

## 1 現プランの概要

### 策定背景

- 国は「まち・ひと・しごと創生法」(2014.11)に基づき、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョン「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と2015~2019年度の政策目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定(2014.12閣議決定)
- 札幌市においても、「人口減少の緩和」の方向性を具現化するため、人口の現状分析・将来展望等を示す「人口ビジョン編」と2015~2019年度の基本目標、施策等を示す計画「総合戦略編」からなる「さっぽろ未来創生プラン」を2016.1に策定

### 計画体系

- 札幌市まちづくり戦略ビジョンの個別計画に位置づけ
- アクションプランはもとより、各分野の個別計画とも相互に整合性を図った

## 2 次期プラン策定の趣旨

- 総合戦略編は2019年が計画最終年度であることから、切れ目のない人口減少対策に取り組むとともに新たな課題に対応するため、今後取り組むべき施策について再構築が必要
- 札幌市が市民・企業と一丸となって人口減少の緩和に取り組むために、最新の統計に基づく将来推計人口や直近の社会変化から目指すべき将来像と基本方針を示すことが必要
- 総合戦略編の策定はまち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の位置付けであり、地方創生関連交付金の実質的な交付要件であることから、国の新たな計画を勘案した見直しが必要

## 3 計画期間

- 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は2020年から2024年
- 国の動きと連動した効果的な施策を実施するため、次期プランは国と同期間である5年間

## 4 全体構成

○現プランと同様に「人口ビジョン編」、「総合戦略編」の2編の構成

### ①人口ビジョン編【対象期間：2060年まで】

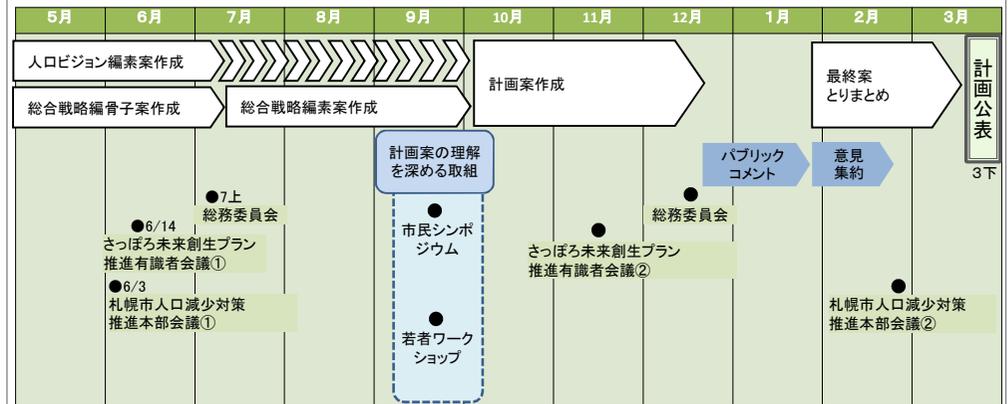
札幌市における人口の現状を分析し、市民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

### ②総合戦略編【計画期間：5か年(令和2~6年度(2020~2024年度))】

現行プランの総括と人口ビジョン編を踏まえた今後5か年の目標や施策の方向性、重要業績評価指標(KPI)を設定した具体的な施策を示すもの

## 5 策定スケジュール

- 人口ビジョン編、総合戦略編それぞれ、庁内議論、有識者の参画、議会審議を経て策定
- 人口ビジョン編で示す目指すべき将来像を市民と共有するとともに、市民意向を的確に把握するためパブリックコメントの募集に加え、市民シンポジウムと若者ワークショップを実施



## 6 現プランの評価

### 数値目標1 合計特殊出生率



### 数値目標2 20代の道外への転出超過数



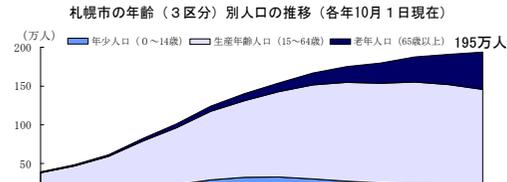
### KPI(重要業績評価指標) ※参考資料1参照

	基本目標1		基本目標2	
	件数	割合	件数	割合
A 目標達成している	5件	25%	3件	21%
B 目標達成に向けて改善している	9件	45%	6件	43%
C 当初値より悪化している	6件	30%	5件	36%

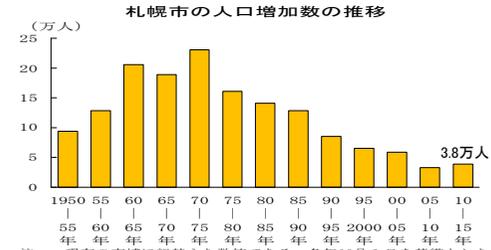
- 数値目標1「合計特殊出生率」は当初値から横ばいで推移しており、目標値との乖離が大きくなっている。
- 数値目標2「20代の道外への転出超過数」は改善傾向にあったが、H30年度に当初値よりも悪化した。
- 基本目標1「安定した雇用を生み出す」に係るKPIは概ね改善傾向にある。
- 基本目標2「結婚・出産・子育てを支える環境」に係るKPIは当初値より悪化している割合が比較的高い。

### 1 札幌市の人口推移

札幌市は戦後一貫して人口増加が続いているが、増加規模は近年減少傾向である。



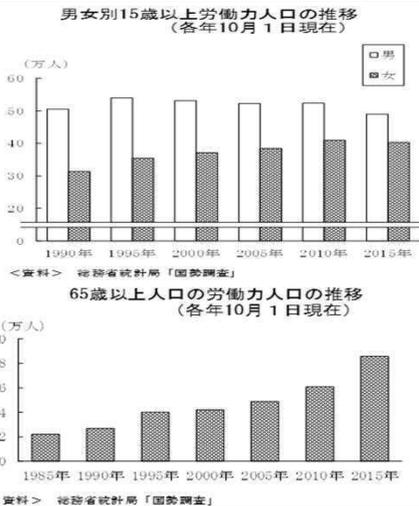
注: 現在の市域に組替えた数値である。年齢「不詳」を除く。  
 <資料> 総務省「国勢調査」



### 4 直近の社会変化

#### (1) 女性と高齢者の社会進出

女性や高齢者の労働力人口は増加傾向で推移しており、今後も働く意欲のある女性と高齢者の社会進出を支える取組の継続が必要。

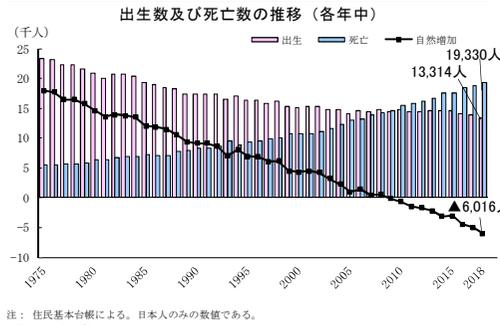


### 2 札幌市の人口動態 (自然動態、社会動態)

人口の増減は自然動態 (出生、死亡)、社会動態 (転入、転出) によるもの。

#### (1) 自然動態

出生数は年間1万4千人程度が続いていたが、2017年は13,883人と1万4千人を割り、死亡数は2002年以降、一貫して増加を続けており、2018年は19,330人と1万9千人を超えた。自然動態 (出生-死亡) では、2009年に初めて自然減となった。今後、少子高齢化の進展に伴い、減少は拡大を続ける見込み。



#### (2) 社会動態

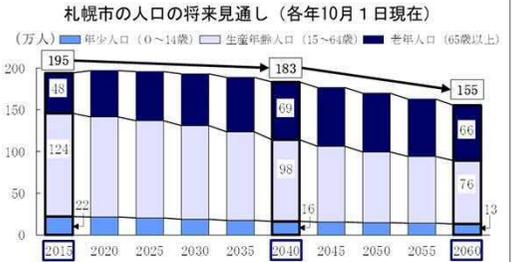
社会動態 (転入-転出) において、札幌市は一貫して転入超過が続いているが、その規模は、バブル景気、大型金融機関の相次ぐ破綻、東日本大震災等の社会経済情勢の影響を受けている。



### 3 札幌市の人口推計

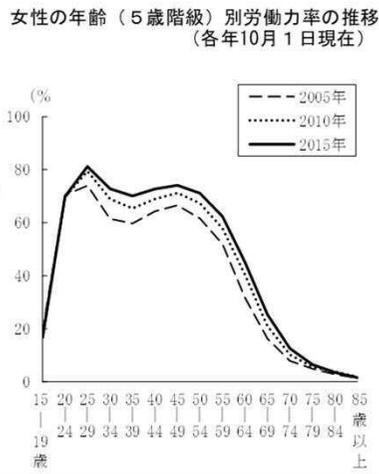
2015年 (平成27年) 国勢調査をもとに独自に推計を行った。

結果、2015年の195万人から2060年には155万人と40万人の減少が見込まれる。また、生産年齢人口は、2015年の124万人から2060年には76万人となり48万人の減少が見込まれる。



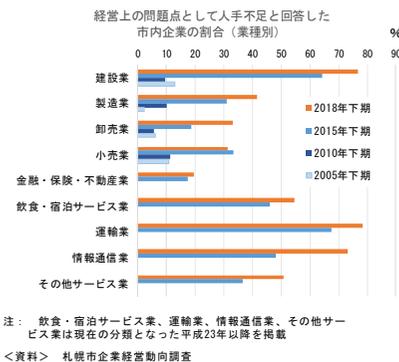
#### (2) 女性の年齢階級別就業率の改善

女性の労働率は大きく上昇してきているものの、未だ「M字」カーブが存在しており、女性が働きやすい環境づくりの継続が必要。



#### (3) 人手不足の高まり

経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は近年非常に高くなってきている。特に建設業・運輸業・情報通信業において今後も人手不足は拡大する見込みから、外国人材も含めた人材確保対策が必要。



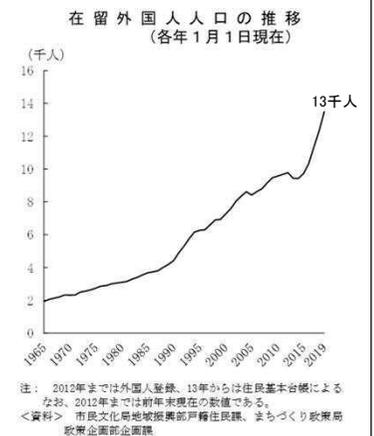
#### (4) インバウンドの拡大

訪日外国人は、5年連続で過去最高を更新している。今後も増加が見込まれるため、観光分野の人材育成や受け入れ環境のさらなる充実が必要。



#### (5) 外国人人口の増加

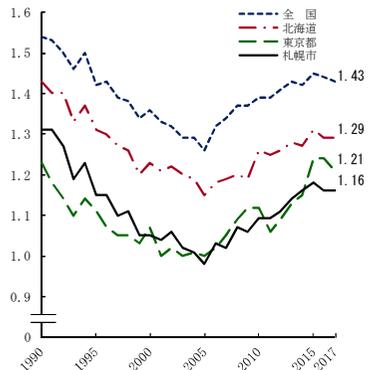
外国人人口は2016年に1万人を超え増加を続けている。新たな在留資格の創設に伴い、今後も増加が見込まれるため、受け入れ環境の整備が必要。



### 5 自然動態からの考察

札幌市の2017年の合計特殊出生率は1.16で、これは都道府県で最も低い東京都(1.21)を0.05ポイント下回っている状況。合計特殊出生率が低い原因は、①高い未婚率、②夫婦間の出産数の少なさ によるものと考えられる。

全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移

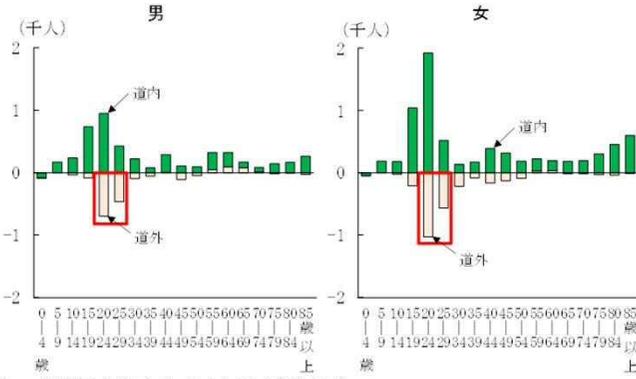


<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

### 6-1 社会動態からの考察

札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点が特徴。特に、年代別では20歳代若年層は、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題であると考えられる。また、20歳代の道外への移動理由別20歳代の転出超過数は男女とも就職などの職業的理由が多くなっている。

男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(2018年中)



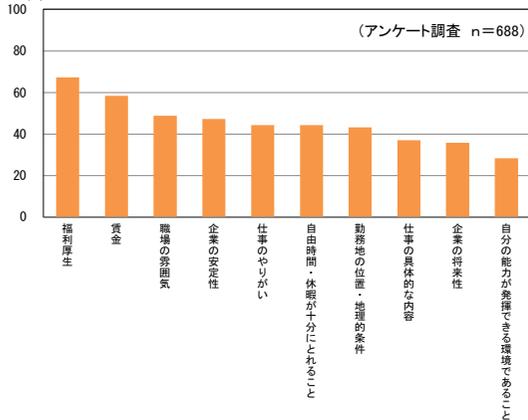
注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

<資料> 札幌市

### 6-3 就職先について重視すること

学生アンケートから就職先について重視することのうち、「福利厚生」「賃金」といった経済的な要素が6割を超えており、経済的な要素を重視していることがわかる。次いで、「職場の雰囲気」「企業の安定性」「仕事のやりがい」が続いている。これらの視点から就職地にこだわらない学生にも選ばれる魅力のある環境づくりが必要となる。

就職先について重視すること



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 7 目指すべき将来~札幌市の基本的方針~

**結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す**  
札幌市においては合計特殊出生率1.16に対し、希望出生率が1.65※となっており、市民の希望をかなえることで、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられる。そのため、所得の向上策と子育て世代の経済的負担の軽減などにより安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるなど、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す。

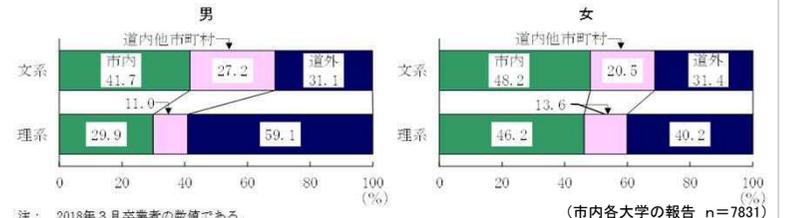
※若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率を表し、札幌市が2018年に行ったアンケート等により算出。

**人をひきつける魅力のある環境づくりを進める**  
札幌市の20歳代若年層では就職などを契機として首都圏へ流出する人が非常に多い。そのため、北海道・札幌経済の成長分野を振興して地域を活性化するとともに、誰もが働きやすく生きがいを感じられる社会を形成することで、人をひきつける魅力のある環境づくりを進める。

### 6-2 大学等卒業者の就職地

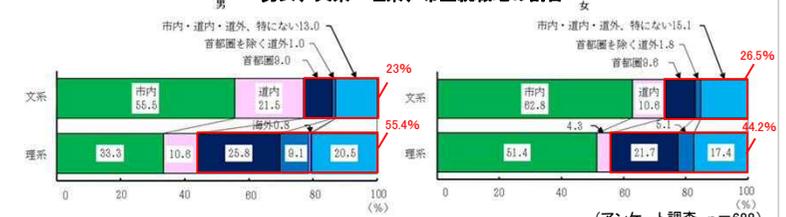
就職地と就職希望地を比較すると、特に文系で市内を希望するものの希望がかなっていない場合があることがわかる。また、男女・文系理系ともに就職地にこだわらない学生(「市内・道内・道外」「特になし」と回答した学生)の多くが道外を選んでいることがわかる。このことから、就職地にこだわらない学生にとって魅力のある雇用環境づくりが必要となる。

男女、文系・理系、就職地別就職者の割合(2018年5月1日現在)



注: 2018年3月卒業者の数値である。(市内各大学の報告 n=7831)

<資料> 市内各大学

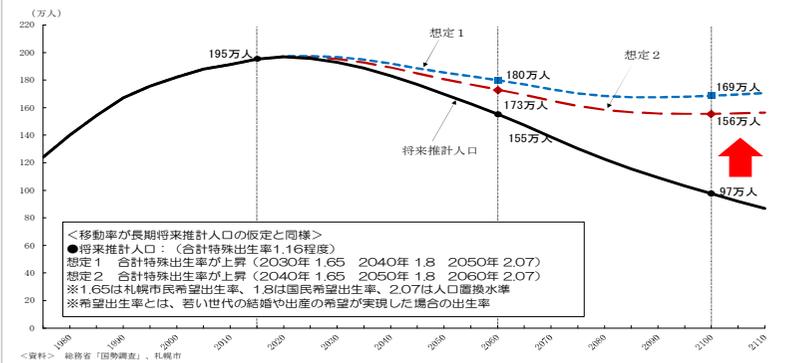


注: 希望就職地は複数回答であり、市内は市内を選択肢に含み市内・道内・道外全てを選択した者を除き、道内は道内のみ、道内・道外、道内・海外を選択した者である。「首都圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

<資料> 札幌市「札幌で活躍したい若者の希望がかなうまちづくりに係る調査」

### 札幌市の人口の推移と長期的な見通し

○仮に、札幌市の合計特殊出生率が2030年に1.65程度、2040年に1.8程度、2050年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は180万人となり、長期的には170万人前後で安定して推移するものと推計される。  
○また、合計特殊出生率が1.65、1.8や2.07となる年次が10年ずつ遅くなると、2100年の人口が概ね137万人程度少なくなると推計。



<移動率が長期将来推計人口の仮定と同様>  
●将来推計人口: (合計特殊出生率1.16程度)  
想定1 合計特殊出生率が上昇(2030年1.65 2040年1.8 2050年2.07)  
想定2 合計特殊出生率が上昇(2040年1.65 2050年1.8 2060年2.07)  
※1.65は札幌市民希望出生率、1.8は国民希望出生率、2.07は人口置換水準  
※希望出生率とは、若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率

<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市